

事業の体系図



一般河川の改修

直轄：一般河川改修事業

補助：基幹河川改修事業、一般河川改修事業

1 事業概要

洪水、高潮による災害の発生を防止するため、河川の改良工事を行います。

2 負担率・補助率

直轄 一般河川改修事業
 一級河川 2/3 (大規模7/10、北海道8/10、北海道大規模8.5/10)
 二級河川 8.5/10 (指定河川 北海道)

補助 基幹河川改修事業
 一級河川 1/2 (大規模5.5/10、北海道2/3)
 二級河川 1/2 (北海道5.5/10、沖縄9/10、離島一般1/2、奄美6/10)

補助 一般河川改修事業
 一級河川 4/10 (北海道5.5/10)
 二級河川 4/10 (北海道1/2、沖縄1/2、離島一般4/10、奄美5/10)

3 事例

■武儀川 岐阜県



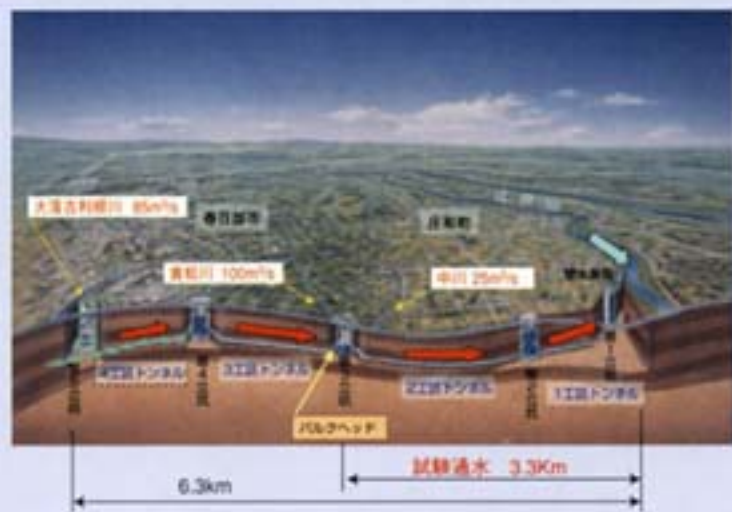
■斐伊川放水路 島根県



■首都圏外郭放水路 埼玉県



導水トンネル



市街地と一体に整備 (水辺都市再生)

直轄:高規格堤防(スーパー堤防)整備事業
補助:特定地域堤防機能高度化事業

1 事業概要

高規格堤防(スーパー堤防)整備事業

人口や資産が高密度に集積した都市部を流れる河川において、後背地での市街地整備等の面的整備と一体的に幅の広い堤防をつくり、万一の越水時の耐久性に優れた堤防を整備します。利根川、江戸川、荒川、多摩川、淀川、大和川の万一の時の影響が大きい区間を対象に実施しています。

特定地域堤防機能高度化事業

既成市街地及び周辺地域において河川沿川の市街地再開発等のまちづくりと一体となって、特定地域堤防機能高度化計画(特殊堤の土堤化より経済的、資産が集積している等)に適合して行われる盛土事業で堤内の盛土は河川保全区域に指定することになっています。

3 事例

■小松川地区高規格堤防の整備 荒川 東京都

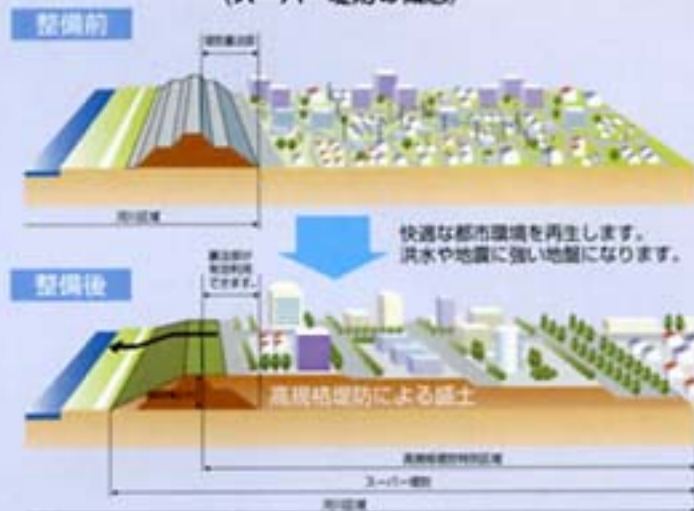


2 負担率・補助率

直轄 高規格堤防整備事業
一級河川 2/3

補助 特定地域堤防機能高度化事業
一級、二級河川 1/3

(スーパー堤防の概念)



※水辺都市再生事業

高規格堤防の整備にあたっては、土地区画整理事業等のまちづくり事業と一体的に整備し、安全で潤いのある良好な水辺都市再生を図っている。このように高規格堤防整備事業とまちづくり事業を一体的に行う総称が「水辺都市再生事業」である。

(スーパー堤防整備を実施する河川)



市町村が実施

補助:都市基盤河川改修事業

1 事業概要

都市基盤河川改修事業

東京都区部もしくは人口5万人以上の市にかかる一級河川または二級河川の改良工事で、流域面積がおおむね30km²以下と比較的小さな区間について、都市水害の増大に対処し地域行政との連携を踏まえきめ細かい治水対策を進めるため、地域に密着した行政主体である市町が施工主体となって改良工事を実施します。

2 補助率

補助 都市基盤河川改修事業
一級河川 2/3

3 事例

都市基盤河川改修事業

■今井川 横浜市



被災状況



本川河道改修後

■紫川 北九州市



整備前



整備後

流域対策と一体に整備

直轄:総合治水対策特定河川改修事業

補助:総合治水対策特定河川事業

1 事業概要

都市化の進展と流域の開発に伴う河川の治水安全度の低下が著しい河川、従来から浸水被害が著しい既成市街地が大部分を占める河川について、流域の持つ保水・遊水機能の確保及び災害の発生の恐れがある地域での土地利用の誘導等の措置と併せて、河川改修事業を重点的に実施します。

2 負担率・補助率

直轄 総合治水対策特定河川改修事業

一級河川 2/3 (大規模7/10、北海道8/10、北海道大規模8.5/10)
二級河川 8.5/10 (指定河川 北海道)

補助 総合治水対策特定河川事業

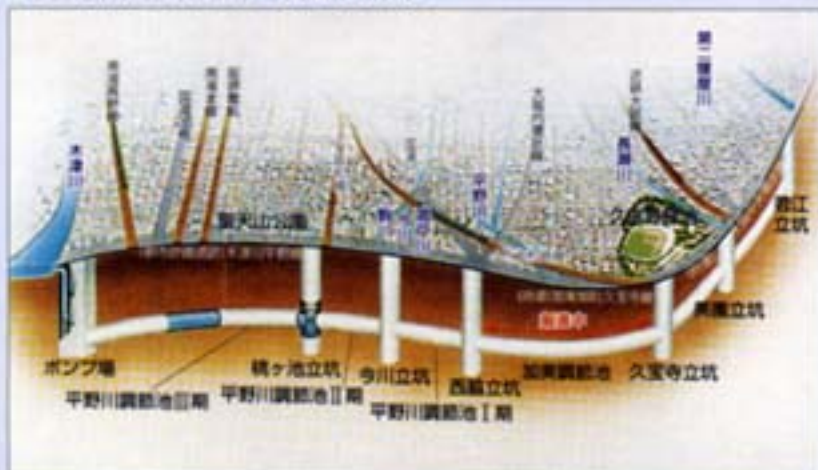
一級河川 1/2 (大規模5.5/10、北海道2/3)
二級河川 1/2

3 事例

■鶴見川多目的遊水地 神奈川県横浜市



■寝屋川南部地下河川 大阪府大阪市



流出抑制

補助: 調節池整備事業、流域貯留浸透事業

1 事業概要

調節池整備事業

特に都市化の著しい地域における治水対策として、河川に接続していない場合であっても、治水計画上計画高水流量を低減させるために必要な調節池の整備を行います。(流域調節池事業)

流域の都市化が著しい河川の治水対策として、緑地としての機能を兼ね備えた治水計画上必要な遊水地の用地買収を行うとともに、土地の有効利用を図るため、住宅、公園、学校等の都市施設と一体となった多目的遊水地を整備します。(治水緑地事業)

開発に伴う洪水流出量の増加による水害の危険性の増大を防止し、安全で良好な住宅地供給等を支援するため、調節池を整備します。

流域貯留浸透事業

都市化の著しい河川の流域において雨水の河川への流出を抑制するため、学校、公園等の公共施設や民間施設に雨水を貯留浸透させる機能を持たせます。

3 事例

【調節池整備事業】

■境川 神奈川県



越流堤 (平常時)



越流堤 (越流状況)

【流域貯留浸透事業】

■庄和高校 埼玉県



平常時は校庭として利用



洪水時は洪水を貯留

2 補助率

補助

調節池整備事業

- 流域調節池事業・治水緑地事業
 - 一級河川 1/2 (用地費 1/2)
 - 二級河川 1/2 (用地費 4/10)
- 防災調節池事業
 - 一級河川 4/10
 - (特定河川流域総合整備事業 1/3)
 - 二級河川 1/3

補助

流域貯留浸透事業

- 一級、二級河川 1/3

構造物対策

直轄:特定構造物改築事業

補助:鉄道橋・道路橋緊急対策事業

1 事業概要

特定構造物改築事業

老朽化が著しい水門や、著しく河積を阻害している橋梁、堰等の大規模な構造物の改築を行い、その機能回復を図ります。

鉄道橋・道路橋緊急対策事業

架橋後、相当の期間を経過した鉄道橋や道路橋の中には洪水の疎通能力が著しく不足し、かつその対策に多大な費用を要するものがあるため、このような鉄道橋や道路橋について重点的に投資を行い、緊急に改築を実施します。

2 負担率・補助率

特定構造物改築事業

一級河川 2/3(大規模7/10、北海道8/10、
北海道大規模8.5/10)
二級河川 8.5/10(指定河川 北海道)

鉄道橋・道路橋緊急対策事業

●基幹河川改修事業
一級、二級河川 1/2
●一般河川改修事業
一級、二級河川 4/10

3 事例

橋梁の改築



■JR白川橋梁 白川 熊本県

イメージ



■由良川 鳥取県

洪水の疎通能力の低い鉄道橋の架替えを実施。



堰の改築

■大久保頭首工 雄物川 秋田県

明治35年(1902)に築造された施設は固定堰のため流下能力が著しく不足しており、洪水時に危険となるため改築を実施。



床上浸水対策

直轄:床上浸水対策特別緊急事業
補助:床上浸水対策特別緊急事業

1 事業概要

被災後、通常生活への復帰に多大な労力を要し、経済的・身体的に大きな負担となる床上浸水が頻発している地域において、特に対策を促進する必要がある河川を対象として、概ね5ヶ年で再度災害防止を完成させるべく重点的、緊急的かつ総合的に治水対策を進めます。

2 負担率・補助率

直轄 床上浸水対策特別緊急事業
一級河川 2/3(大規模7/10、北海道8/10)

補助 床上浸水対策特別緊急事業
採択基準を満たす事業の補助率に準拠

3 事例

■遠賀川 福岡県(平成15年7月)



■福井川 徳島県(平成15年7月)



激甚な水害の再発防止

直轄:河川激甚災害対策特別緊急事業
補助:河川激甚災害対策特別緊急事業

1 事業概要

洪水、高潮等により激甚な被害が発生した河川について概ね5ヶ年を目途に改良事業を実施することにより、再度災害の防止を図ります。

2 負担率・補助率

直轄 河川激甚災害対策特別緊急事業
一級河川 2/3 (大規模7/10、北海道8/10)

補助 河川激甚災害対策特別緊急事業
一級河川 5.5/10
二級河川 1/2

3 事例

■御笠川 福岡県 (平成15年7月)



■砂鉄川 岩手県 (平成14年7月)



■庄内川 (平成12年9月)



上下流一体の治水対策

直轄:河川災害復旧等関連緊急事業
補助:河川災害復旧等関連緊急事業

1 事業概要

上流部における災害復旧事業又は改良復旧事業による下流部での流量増加への対応が必要な区域について、概ね4年で緊急的かつ集中的に事業を実施することにより、再度災害の防止を図ります。

2 負担率・補助率

直轄	河川災害復旧等関連緊急事業
	一級河川 2/3(北海道8/10)
補助	河川災害復旧等関連緊急事業
	一級河川 1/2(大規模5.5/10)
	二級河川 1/2

3 事例



■小阿賀野川・能代川上流被災状況



■小阿賀野川・能代川下流



氾濫域対策

直轄:水防災対策特定河川事業
補助:水防災対策特定河川事業

① 事業概要

水防災対策特定河川事業

上下流バランス等の関係から長期間河川改修の実施が困難な地域において、住宅・宅地等を洪水被害から守るために住宅地の嵩上げや輪中堤等の築堤事業を実施することで、短期間かつ経済的に家屋浸水の対策を実施します。

③ 事例

【水防災対策特定河川事業】

●イメージ



家屋の移転が必要となるなど完成までには多大な費用と期間が必要



輪中堤や宅地嵩上げを効率的に短期間で実施することにより、家屋の浸水被害を解消

■北川 宮崎県(平成9年9月)



地震・高潮等対策

補助:地震・高潮対策事業、低地対策事業

1 事業概要

地震・高潮対策事業

台風や地震によって発生する津波・高潮により被害を生ずるおそれのある地域について、防潮水門、防潮堤防等の整備を実施します。(津波・高潮対策事業)

都市区域に係る河川のうち、特に耐震対策を必要とする河川について、耐震対策を実施します。(耐震対策事業)

低地対策事業

既成市街地の浸水多発地域あるいは低地地域(ゼロメートル地帯等)において、浸水被害の防止と土地の有効利用を図るため、市街地再開発事業等の他事業と一体となって堤防等を整備します。(都市河川総合整備事業)

地盤沈下の著しい地域において、内水対策等の必要な河川について、排水機場、水門の設置等の整備を行います。(地盤沈下対策事業)

2 補助率

- 補助** 地震・高潮対策事業
- 津波・高潮対策事業
一級、二級河川 都市 3/10(地方 4/10)
 - 耐震対策河川事業
一級、二級河川 3/10

- 補助** 低地対策事業
- 都市河川総合整備事業
一級、二級河川 3/10
 - 地盤沈下対策河川事業
一級、二級河川 4/10

3 事例

■目黒川 東京都



●イメージ



■矢木沢大川 静岡県

●イメージ



矢木沢大川水門

水質浄化

直轄:水環境整備事業
補助:河川浄化事業

1 事業概要

汚泥の浚渫、浄化施設の整備、浄化水の導入等によって水質の改善等を行い、水環境の改善を図ります。

3 事例

■網走川 北海道



2 負担率・補助率

直轄 水環境整備事業
一級河川 1/2

補助 河川浄化事業
一級、二級河川
1/3 (公害防止法1/2、北海道1/3、沖縄1/2)



古ヶ崎浄化施設 (江戸川)

都市水環境整備

直轄:都市基盤整備事業

1 事業概要

都市部の河川において、まちづくりと一体となって河川整備事業を行うことにより良好な水辺空間の整備を行うもの及び都市部における著しい浸水被害が発生した流域、又はそのおそれがある流域において、下水道整備と連携して実施する河川改修等を行い、良好な水辺環境の整備、都市部の浸水被害の解消等の都市における水環境の改善を図る事を目的とします。

3 事例

■大和川 大阪府



2 負担率

直轄 都市基盤整備事業
一級河川
2/3 (北海道8/10)

自然再生

直轄:自然再生事業
補助:自然再生事業

1 事業概要

自然再生事業は、治水や利水を目的とする事業の中でミティゲーションとして川の環境保全を行うものではなく、河川環境の保全を目的とし、流域の視点から「川のシステム」を再自然化する初めての河川事業です。また、この事業は極力人間の手を入れず、自然の復元力を活かして行う事業です。

2 負担率・補助率

直轄 自然再生事業
一級河川 1/2

補助 自然再生事業
一級、二級河川 1/3(北海道1/3、沖縄1/2)

3 事例

湿地の再生

- 河床低下などにより乾燥化する湿地について**冠水頻度を増加**させることにより湿地環境を再生
- 上流からの**土砂流入を防止**し湿地環境を再生
- コンクリート化された湖岸の環境を再生

自然河川の再生

- 旧河道を活かし**蛇行河川を再生**
- 河畔林の再生**

河口部の干潟再生

- 水制工を設置することなどにより干潟を再生



標津川 北海道

河川利用推進

直轄:河川利用推進事業
補助:河川利用推進事業

1 事業概要

親水性豊かな水辺空間の形成や、河川利用の適性化と推進を図るため、環境護岸、緩傾斜堤防、スロープ、船溜り、河川利用案内標識等の整備を行います。

3 事例

■大岡川 神奈川県



2 負担率・補助率

直轄 河川利用推進事業
一級河川 1/2

補助 河川利用推進事業
一級、二級河川
1/3(北海道1/3、沖縄1/2)



川の交通標識

河畔整備

補助:河畔整備事業

1 事業概要

沿川の再開発事業や公園整備等のまちづくり事業にあわせて将来の河川断面や管理用通路等の用地を確保するとともに、まちづくりと一体的な河道整備を機動的に実施します。なお、未改修区間においては、将来の河道改修時に手戻りを生じない範囲で実施することとしています。

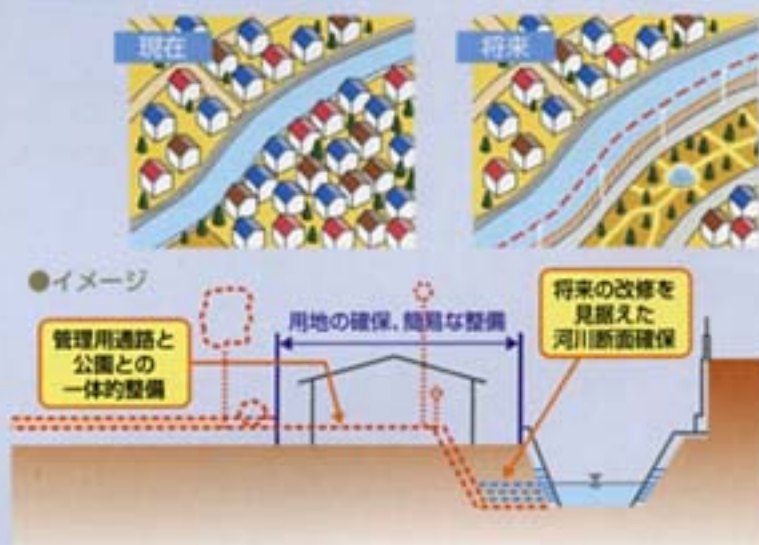
河畔まちづくり計画の考え方



2 補助率

補助 河畔整備事業
一級、二級河川 1/3 (北海道1/3、沖縄1/2)

3 事例



流水保全

直轄:流水保全水路整備事業

1 事業概要

都市を流れる河川で、汚れのひどい支川から有害物質を含む汚水が流れこんでいることがあります。このような状況を改善するために、流水保全水路をつくって汚水をバイパスし、本川の水質改善をはかるとともに、水質事故などがおこった際の有害物質の本川への流入を防ぎます。

3 事例

■江戸川 千葉県



●イメージ



豪雪地対策

直轄:消流雪用水導入事業

1 事業概要

治水機能の確保とあわせ、水量の豊富な河川から市街地を流れる中小河川等に消流雪用水を供給するための、導水路等の整備を行います。

■最上川 山形県



2 負担率

直轄 消流雪用水導入事業
一級河川 1/2



既存ストックの有効活用

直轄:河川維持修繕事業、河川工作物関連応急対策事業
補助:河川修繕事業

1 事業概要

河川維持修繕事業、河川修繕費

河川管理施設の老朽箇所の修繕、流下断面確保のための堆積土砂の除去や、堤防の除草等を行います。

河川工作物関連応急対策事業

橋管等の河川工作物の機能が、その前後の施設に比べて劣る場合に、応急的に改良工事を実施します。

3 事例

【河川維持修繕事業、河川修繕費】

■吉野川 徳島県



堤防の除草

■日野川 福井県



水門の修繕

2 負担率・補助率

直轄 河川維持修繕事業
一級河川 5.5/10(北海道7/10)

直轄 河川工作物関連応急対策事業
一級河川 2/3(北海道8/10)

補助 河川修繕費
一級、二級河川 1/3

【河川工作物関連応急対策事業】



■七瀬川 大分県

高度情報技術の活用

補助:情報基盤緊急整備事業

1 事業概要

災害発生時の河川等の状況を的確に把握し、その管理に万全を期すため、都道府県が定める情報基盤緊急整備計画に基づき雨量、水位等の各種観測施設等を整備するとともに、観測されたデータを収集・処理する施設を整備することで、河川の情報収集システムを構築します。

2 補助率

補助 情報基盤緊急整備事業

一級河川 1/2(北海道2/3)

二級河川 1/2(北海道1/2、沖縄9/10)

3 事例

■福岡県



地域主導の川づくり

補助:統合河川整備事業、
統合準用河川改修事業

1 事業概要

統合河川整備事業

創意・工夫を活かした個性的な地域づくりを推進するため、一級及び二級河川において治水上等の影響が小さい河川事業を対象に統合的な補助金を交付し、地域で裁量的に事業を実施します。

統合準用河川改修事業

地域の生活に密着した小規模な河川である準用河川において、河川管理者である市町村が施工主体となり、創意・工夫を活かした個性的な地域づくりを推進するため、統合的な補助金を交付し、地域で裁量的に事業を実施します。

3 事例

■大谷川 三重県



■白旗川 神奈川県



2 補助率

補助 統合河川整備事業

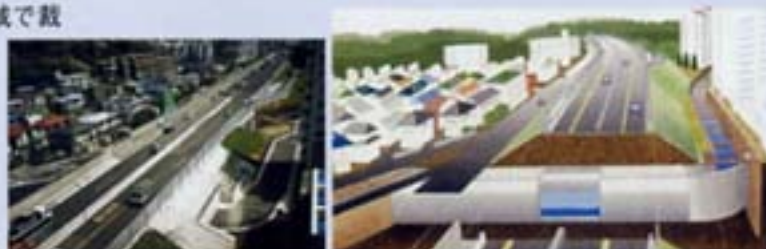
1/2 一級河川(北海道2/3)

二級河川(北海道4.5/10、離島4/10、
奄美1/2、沖縄7/10)

補助 統合準用河川改修事業

1/3

●イメージ



各種融資・税制制度

都市治水事業融資

融資機関

日本政策投資銀行

融資対象

地下鉄・地下街等に設置する防水壁等の浸水防止施設の整備

民間業者が地下駅、地下街、地下駐車場等の出入口に浸水を防止するための防水扉、防水板等を設置する場合



浸水防止施設の整備イメージ(止水板)



浸水防止施設の整備イメージ

都市治水事業融資の場合

特定都市河川流域において、雨水浸透阻害行為の許可を受けるために雨水貯留浸透施設を整備する場合

良好な水辺空間を創出する建築物の整備事業

市街地における治水事業(高規格堤防整備事業、マイタウン・マイリバー整備事業等)と一体的に整備され、市街地における良好な水辺空間を創出する建築物整備を行う場合



聖路加国際病院再開発
隅田川 東京都

スーパー堤防区域内中高層耐火建築物融資

融資機関

住宅金融公庫

融資対象等

次の①の区域内の②の建築物の建設者、又は、当該建築物内の住宅の購入者

- ①対象区域……スーパー堤防の区域
（高規格堤防特別区域及び特定地域
堤防機能高度化事業による盛土の行
われる区域）のうち、市街地の土地
の合理的な高度利用に寄与するもの
として住宅金融公庫が定める区域
- ②対象建築物……中高層耐火建築物で
相当の住宅部分を有するもの



高規格堤防上に建設中の民間マンション
江戸川 千葉県市川市

エコビル整備事業

融資機関

日本政策投資銀行

融資対象等

雨水・排水再利用、節水型器具等による
水資源の有効活用や雨水貯留施設の設置、
高性能浄化槽等による公共用水域への汚
濁負荷の低減のための措置により、水資
源の有効利用、雨水の流出抑制又は汚濁
負担の低減が図られている建築物（延べ
面積2,000m²以上）



東京ドーム



浸透ます、浸透トレンチ等を設置する住宅に対する融資額の特別割増

融資機関

住宅金融公庫

融資対象

洪水対策や地下水の涵養等を目的として、地方公共団体が住宅マスタープランに定めた建築基準や対象地域等の要件に適合する住宅

河川文化交流施設整備事業融資

融資機関

日本政策投資銀行

融資対象

地方公共団体等が設立した第3セクター又は民間事業者が河川改修と一体となって整備する次のような施設を中核とする施設

- ・ 河川展望施設、河川等に関する資料の展示施設・体験施設、河川等に関する会議・研修等のための多機能ホール、河川等に関する研究施設、施設の利用者のためのロビー・広場・駐車場等

雨水・排水利用施設整備促進税制（所得税、法人税の特別償却）

対象

雑用水利用を行うための施設を設置した場合の、排水処理施設、排水処理施設と同時に設置される雨水貯留槽

雨水貯留・利用浸透整備促進税制（所得税、法人税の割増償却）

対象

大都市地域等において100m³以上の雨水を貯留し、利用又は浸透させる構築物等の設置

雨水貯留浸透施設整備促進税制（固定資産税課税標準・都市計画税の特別措置）

対象

特定都市河川浸水被害対策法に基づく対策工事として雨水貯留浸透施設の整備を行う場合